

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第6期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	154,518	181,517	193,769	220,731	206,072
経常利益 (百万円)	11,815	13,852	8,983	11,382	14,430
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,537	8,020	4,652	7,559	9,706
包括利益 (百万円)	15,999	21,124	16,445	706	6,030
純資産額 (百万円)	80,487	100,599	116,044	114,775	119,340
総資産額 (百万円)	144,752	194,495	227,690	215,285	208,584
1株当たり 純資産額 (円)	1,664.22	2,076.61	2,385.72	2,371.99	2,461.76
1株当たり当期 純利益金額 (円)	179.05	182.76	106.01	172.93	222.46
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	46.9	46.0	48.1	51.5
自己資本利益率 (%)	11.9	9.8	4.8	7.3	9.2
株価収益率 (倍)	7.0	7.0	10.2	7.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,860	21,423	16,562	31,771	32,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,150	29,858	36,792	21,420	14,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	9,843	13,419	7,944	14,809
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	13,126	16,117	11,221	14,604	18,189
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	6,683 (1,705)	7,305 (1,367)	7,543 (1,244)	7,588 (1,352)	7,731 (1,603)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第5期、第6期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	48,966	50,012	55,859	53,281	52,772
経常利益 (百万円)	4,836	5,040	4,558	4,300	4,007
当期純利益 (百万円)	3,432	3,637	3,285	3,542	3,371
資本金 (百万円)	4,656	4,656	4,656	4,656	4,656
発行済株式総数 (株)	21,965,630	21,965,630	43,931,260	43,931,260	43,931,260
純資産額 (百万円)	57,692	60,898	63,916	65,307	67,338
総資産額 (百万円)	92,673	109,508	114,769	113,806	111,373
1株当たり 純資産額 (円)	1,314.57	1,387.63	1,456.39	1,497.04	1,543.28
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	34.00 (16.00)	40.00 (18.00)	24.00 (11.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	81.53	82.89	74.87	81.03	77.27
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	55.6	55.7	57.4	60.5
自己資本利益率 (%)	6.4	6.1	5.3	5.5	5.1
株価収益率 (倍)	15.5	15.5	14.5	15.9	25.5
配当性向 (%)	20.9	24.1	32.1	39.5	46.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,078 (216)	1,157 (297)	1,195 (348)	1,189 (338)	1,181 (352)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第5期、第6期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
昭和28年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和38年3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和41年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
昭和42年9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和46年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
昭和62年9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
平成2年4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
平成3年9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
平成6年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
平成8年4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
平成8年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
平成8年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
平成9年1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
平成10年7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州のAustin Tri-Hawk Automotive Inc.を設立。

年月	事項
平成11年3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) を設立。
平成12年7月	両社合弁：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
平成13年10月	両社合弁：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd.を設立。
平成14年6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
平成16年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd.を設立。
平成16年12月	菊池プレス工業(株)：ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	両社合弁：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.を設立。
平成17年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市に、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.を設立。
平成19年2月	両社合弁：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd.を設立。
平成20年2月	菊池プレス工業(株)：ISO/TS 16949の認証を取得。
平成21年9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。
平成23年4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
平成23年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd.を設立。
平成24年2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイチワンの2社合弁でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立。
平成25年4月	アメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立。
平成25年9月	メキシコ・グアナファト州にG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.を設立。
平成26年3月	PT.G-TEKT Indonesia ManufacturingがPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaを吸収合併。
平成26年12月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更。
平成27年6月	ドイツ・バイエルン州にG-TEKT (Deutschland) GmbH.を設立。

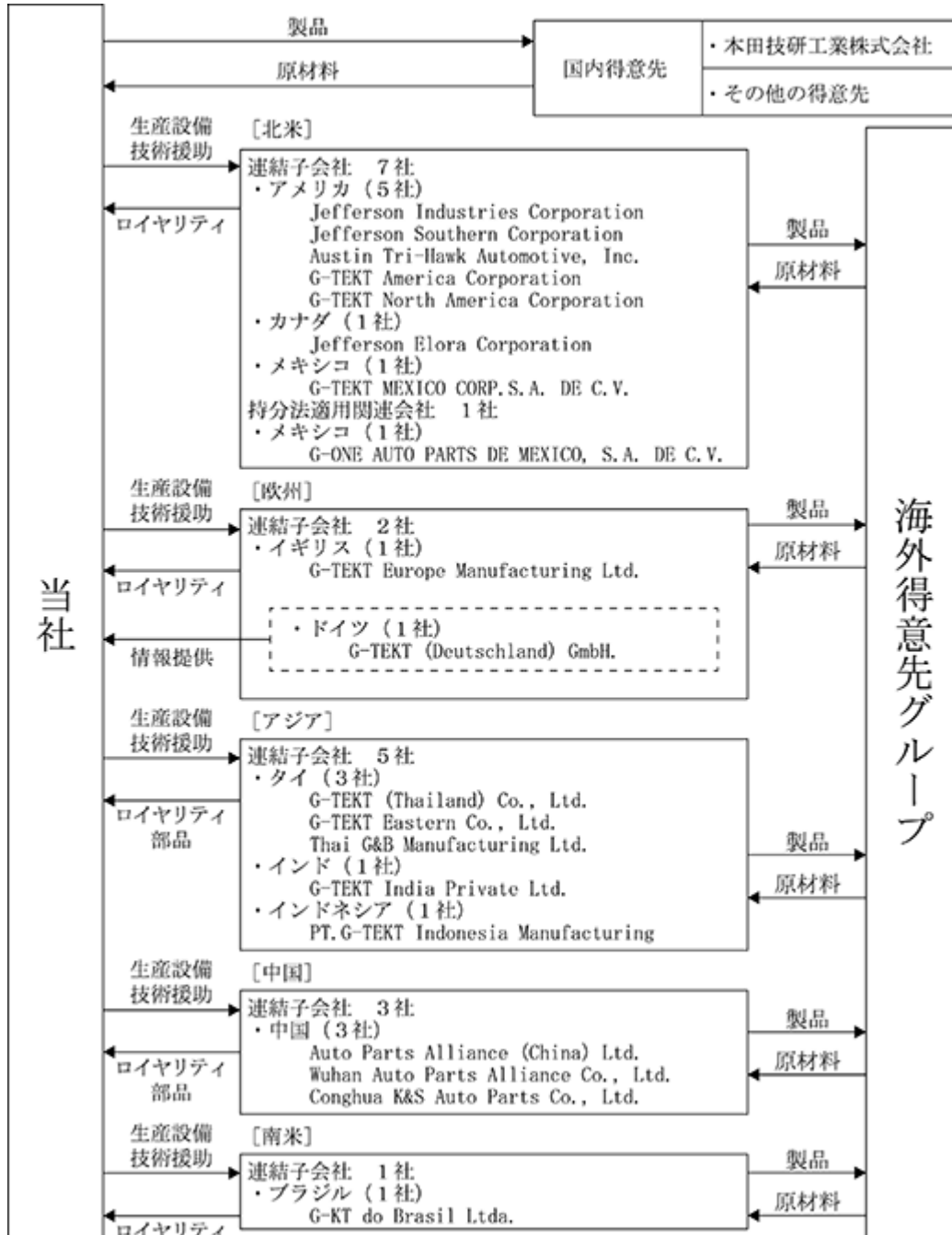
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社19社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用車体部品及び駆動系のトランスミッション部品並びに車体部品の製造に必要な金型・治工具等の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社より金型・治工具等の生産設備、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社G-TEKT North America Corporationは、R&Dとしての役割も担っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注)1、6	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	62.6	3				当社製品及び設備の販売
Jefferson Southern Corporation (注)1、4、5	米国・ジョージア州	千米ドル 23,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (91.3)	2	1			当社製品及び設備の販売
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (注)1	米国・インディアナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	4				当社製品及び設備の販売
G-TEKT America Corporation (注)1	米国・ミシガン州	千米ドル 14,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	85.0	2	1			当社製品及び設備の販売
Jefferson Elora Corporation (注)1、4、5	カナダ・オンタリオ州	千カナダドル 24,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (88.8)	1	1			当社製品及び設備の販売
G-TEKT North America Corporation (注)1	米国・オハイオ州	千米ドル 22,000	自動車用車体部品の 営業、開発及び販売	100.0	3	1	債務保証		当社製品及び設備の営業、開発及び販売
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ・グアナフアト州	千米ドル 20,000	自動車用車体 プレス部品及び精密部品の 製造・販売	100.0	2	1	債務保証		当社製品及び設備の販売
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注)1	英国・グロスター州	千ポンド 12,014	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2				当社製品及び設備の販売
G-TEKT (Deutschland) GmbH. (注)1	ドイツ・バイエルン州	千ユーロ 550	技術情報収集	100.0	1				
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注)1、2	タイ・アユタヤ県	千バーツ 140,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	49.0	2	1			当社製品及び設備の販売
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注)1	タイ・ラヨン県	千バーツ 507,400	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2				当社製品及び設備の販売
Thai G&B Manufacturing Ltd.	タイ・ラヨン県	千バーツ 74,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2				当社製品及び設備の販売
G-TEKT India Private Ltd. (注)1	インド・ラジャスタン州	千ルピー 650,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	債務保証		当社製品及び設備の販売
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注)1	インドネシア・西ジャワ州	千米ドル 61,123	自動車用車体 プレス部品及び精密部品の 製造・販売	100.0	3	1	債務保証		当社製品及び設備の販売
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注)1、6	中国広東省 広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	3	1			当社製品及び設備の販売
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注)1	中国湖北省 武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2			当社製品及び設備の販売
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (注)1	中国広東省 広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体 プレス部品 (小物部品) の製造・販売	100.0	2	1			当社製品及び設備の販売
G-KT do Brasil Ltda. (注)1	ブラジル・サンパウロ州	千リアル 52,600	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	1				当社製品及び設備の販売
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (注)1、7	インド・ラジャスタン州	千ルピー 2,102,000		93.6	3				

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(持分法適用関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ・グアナフアト州	千米ドル 60,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0		1		当社製品及び設備の販売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社(注)3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 29.7				当社製品及び設備の販売	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4. Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporationは、Jefferson Industries Corporationの子会社となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
6. Jefferson Industries Corporation、Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Jefferson Industries Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	30,569百万円	23,196百万円
	(2) 経常利益	1,305百万円	1,256百万円
	(3) 当期純利益	873百万円	944百万円
	(4) 純資産額	12,787百万円	14,205百万円
	(5) 総資産額	17,225百万円	22,913百万円

7. Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,181 (352)
北米地域	1,910 (355)
欧州地域	779 (5)
アジア地域	1,532 (697)
中国地域	1,748 (183)
南米地域	581 (11)
合計	7,731 (1,603)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,181 (352)	37才 9ヶ月	13年 8ヶ月	6,019,508

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成29年3月31日現在の組合員数は1,084名でユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内の経済情勢は、雇用や設備投資の拡大に支えられて、緩やかながら回復傾向となりました。

海外においては、米国、欧州で内需に牽引されて緩やかに景気が回復しました。アジアは堅調な内需に加え輸出の回復もあり、総じて底堅く経済が成長しました。中国では政府の景気刺激策により、景気が下支えされてきました。

自動車業界におきましては、日本では軽自動車の需要が低迷している一方で、登録車は増加し、新車販売台数は3期ぶりに増加しました。北米・欧州では販売台数が堅調に伸びており、中国では、減税措置により、比較的好調な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは、第2次中期事業計画に「真のグローバル企業を目指してチャレンジ!」を掲げて事業活動を展開し、グローバルに通用する企業体質、体制を整備すると共に、より多くの自動車メーカーと取引を拡大することに重点を置いて取り組んでまいりました。

そして、転換期を迎えている自動車業界において、ビジネス環境の変化に迅速に対応し、顧客の期待に応え続けていくために、企業の「持続的な成長と進化」を普遍的な目標として掲げ、技術・販売・人事の3つのイノベーションの具体化を進めてまいりました。

これらの取り組みの成果の一つとして、販売領域では、これまで欧州でのみ取引があった欧州カーメーカーから新たに北米での受注を獲得するなど、グローバル規模の販売企画が着実に進展しています。

また、技術領域では、車一台分のボディ解析モデルの精度を高め、軽量化と高剛性化の両立を目指しています。実車衝突実験と高い相関を示すシミュレーションモデルを開発し、信頼性の高い軽量化提案を行い、部品受注の増加につながっています。

さらに、「新たな研究環境で技術イノベーションを加速」及び「魅力ある研究環境で、新たな発想を持つ人材の確保」という2つのコンセプトの下、東京に革新技術研究の核となる研究開発棟「GTL(ジーテクト東京ラボ)」の建設に着手しました。

当連結会計年度の業績については、各得意先のグローバルな生産台数が増加し、量産売上が増加した一方で、非量産売上の減少や為替換算の影響により、売上高は206,072百万円(前年同期比6.6%減)となりました。利益につきましては、生産拡大による稼働率向上、原価低減の取り組みなどもあり、営業利益は、14,402百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益は、金融費用の減少と持分法損益の黒字化により、14,430百万円(前年同期比26.8%増)となり、いずれも過去最高益を達成いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、9,706百万円(前年同期比28.4%増)となり、自己資本利益率(ROE)は、9.2%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、主要得意先の増産や機種構成の改善等により、量産売上の増加があった一方、試作売上の減少等により、52,772百万円(前年同期比1.0%減)となりました。営業利益は、試作売上の減少及び非量産売上の円安メリットの剥落、労務費等のコスト上昇などにより、1,558百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

北米

生産は概ね堅調に推移したものの、非量産売上が減少したことに加えて、円高による為替影響等により減収となり、売上高は、78,479百万円(前年同期比9.4%減)となりました。営業利益は、G-TEKT North America Corporationの収益改善もあったことなどから、3,552百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

欧州

主要得意先の増産に加えて、シビックのフルモデルチェンジに伴う原単位の変化やジャガー向けの生産本格化により量産売上が増加し、非量産売上也についても、型設備売上が売上に寄与し、売上高は、16,915百万円(前年同期比41.7%増)となりました。営業利益は、増収効果や型設備売上の利益改善等により、2,461百万円(前年同期比114.3%増)となりました。

アジア

主要得意先向けの生産がタイ、インドネシアで増加した一方、インドでは減産となりました。非量産売上は、第2四半期に型設備売上がありましたが、前年同期比で減少し、売上高は、35,234百万円（前年同期比13.0%減）となりました。営業利益は、3,890百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

中国

生産台数は、前期から増産傾向が継続しており、他販の拡大も寄与して量産売上高が拡大しました。非量産売上は、シビックの型設備売上があったほか、一部車種の打ち切り補償がありました。売上高は、円高による為替影響もあり、32,041百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は、生産拡大による増収効果や原価低減活動の推進、非量産売上の増加等により、2,614百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

南米

売上高は、減産による量産売上の減少に加えて、型設備の商流変更による非量産売上の減少や円高による為替影響等もあり、5,552百万円（前年同期比37.6%減）となりました。営業利益は、原価低減に取り組み、253百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,585百万円増加し、18,189百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、403百万円増加し、32,174百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6,818百万円減少し、14,601百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6,865百万円増加し、14,809百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,797	8.6
北米	74,322	9.9
欧州	13,876	35.5
アジア	28,682	13.4
中国	28,116	8.5
南米	4,874	28.5
合計	193,669	8.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	39,844	6.8	9,041	4.2
北米	74,255	14.3	18,303	15.8
欧州	16,648	32.9	3,035	1.4
アジア	32,920	20.8	7,894	18.2
中国	31,286	9.1	7,596	0.9
南米	5,217	19.8	1,306	20.4
合計	200,172	10.8	47,179	11.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,240	4.8
北米	77,692	9.2
欧州	16,692	40.3
アジア	34,674	12.8
中国	31,220	3.5
南米	5,552	37.6
合計	206,072	6.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,847	9.4	22,452	10.9
Honda of America Mfg., Inc.	27,374	12.4	22,931	11.1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度双方について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の経営理念とそれらを実現するための経営ビジョン(当社の進むべき方向性)を策定し、これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

<経営理念>

社是

- ・人間性尊重
- ・技術革新
- ・堅実経営

行動指針

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

<経営ビジョン>

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

(2) 経営指標

当社グループは、良質な部品の開発及び生産に取り組むとともに、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益(EPS)に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率(ROA)や自己資本利益率(ROE)についてもさらなる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、従来より2020年ビジョンとして「G4-20」を掲げて、競争力ある物造り体質の構築を進めてまいりました。

2017年4月より第3次中期(2018年3月期から2020年3月期)がスタートしましたが、この3カ年は、5年後の売上高3,000億円・営業利益200億円を目指すための土台となる重要な時期と認識しております。

5年後の経営目標達成を確かなものとするため、『技術イノベーション』、『販売イノベーション』、『人事イノベーション』を着実に実行し、以下の課題に取り組んでまいります。

品質管理体制の強化

品質は、顧客との信頼関係の基礎となる最重要課題であるとの認識の下、図面や金型の作成段階から徹底的に見直し、全社を挙げて品質の確保を進めてまいります。

生産体質改善

量産で売上を確保できる生産体制を構築するべく、生産ライン構想や作業方法、生産アロケーションの見直し等、それぞれの地域の状況に合わせた地域最適となる取り組みを行ってまいります。

海外拠点の持続的な成長と進化

各海外拠点の自立化を促しつつ、日本と現地とでグローバル戦略を共有し、持続的な成長と進化を図ってまいります。

現地開発機能の強化

日本の研究開発機能を中心に、ドイツ調査拠点、米国開発拠点及び開設予定の中国調査拠点と連携しながら、各地域のニーズを迅速・的確に入手し、新技術提案力を飛躍的に高めてまいります。

軽量化技術への取り組み

自動車の低燃費化・電動化ニーズにボディの軽量・高剛性化で応えるため、鉄の可能性を引き出すウルトラハイテン加工技術、ホットスタンプ技術及び部分軟化技術にさらに磨きをかけると共に、非鉄材料であるアルミやCFRPの成形技術及びそれら非鉄材料と鉄を接合する異材接合技術等の商品化を進めてまいります。

他社販売の強化

新規顧客獲得に向けて、日本で販売戦略を立案し、各地域本部が緊密に連携する事により、地域と地域をつなぐグローバル規模の新しい販売体制を構築し、営業活動を強化してまいります。

人材育成

公平で実力が反映される新人事制度と従業員が依って立つべきキャリアモデルを示した新人材育成制度に加え、それらを支援するツールである「HUMAN CAPITAL MANAGEMENT SYSTEM」を活用することにより、「グローバル経営人財」を創出していくと共に、「次世代経営陣」の育成にも力を入れてまいります。

グローバルCSR活動の強化

あらゆるステークホルダーの皆様から存在を期待される企業になるため、CSR活動をグローバルに展開し、（１）コーポレートガバナンス、（２）情報管理、（３）安全衛生、（４）品質、（５）人権・労働、（６）環境、（７）社会貢献をテーマとした課題への対応を図り、持続的な成長と進化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷や税制・物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の20%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね7割を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、新機種の開発・企画段階から参画し開発・量産提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めています。同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいりますが、当社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、各国間の制度・法令の相違、政府による外貨規制・投資政策・関税政策など諸政策の発動、政治経済情勢の変化、賃金水準上昇等の社会・労働環境の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合、価格競争について

当社グループには、事業展開にあたり、多くの競合他社との競合・価格競争にさらされる状況にあります。当社グループは、地域ごとに異なる顧客ニーズを的確に捉え、価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要とされる製品を提供することで、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・獲得できる保証はありません。

(5) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術について

当社グループは、車体部品及びトランスミッション部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合、想定よりも需要が伸びなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行ない、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 部分品・購入品の調達について

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年2月1日 至平成28年1月31日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年3月31日 至平成28年3月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成26年8月1日 至平成29年7月31日 以後1年毎に自動延長
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日 以後1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成27年1月1日 至平成29年12月31日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成28年4月22日 至平成33年4月21日
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成28年6月30日 至平成33年6月29日 以降1年毎に自動延長
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成12年2月1日 至平成16年1月31日 以降4年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成8年5月1日 至平成13年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成26年6月1日 至平成29年5月31日 以降1年毎に自動延長

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネシア	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年9月1日 至平成28年8月31日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 研究開発基本契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT North America Corporation	G-TEKT North America Corporationが当社に対して当社が北米で製造・販売する製品についての研究開発支援を行う旨の契約	自平成25年10月1日 至平成30年9月30日 以降5年毎に自動延長

(3) 業務委託契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT (Deutschland) GmbH.	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	自平成27年6月29日

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化してゆくなかで新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品を造り社会に貢献してゆくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しております。

このなかで、新技術や新製品の研究開発は、日本における当社の技術本部開発部がその役割を担い、一方新規車種の生産準備である機種開発は、技術本部プレス技術部、溶接技術部、精密部、および営業本部商品開発部が、各々で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながらこれに従事しております。開発部の人員は17名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は737百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

- ホットスタンプ技術開発
- 超高張力鋼板の成形技術開発
- トランスミッション部品プレス技術開発
- 成形シミュレーション技術開発
- ボディ軽量化技術開発
- マルチマテリアル化適用技術開発
- 異材接合技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

退職給付に係る負債

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より6,700百万円減少し、208,584百万円となりました。これは主に、仕掛品及び建設仮勘定の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より11,266百万円減少し、89,243百万円となりました。これは主に、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より4,565百万円増加し、119,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新機種立ち上げに伴う機種投資として、日本で5,891百万円、北米で2,113百万円、アジアで2,096百万円、中国で2,500百万円等の機種投資を行い、総額は、12,698百万円であります。また、生産能力増強等のための基礎投資として、日本で2,541百万円、北米で5,212百万円、欧州で695百万円、アジアで587百万円等、総額は、9,696百万円であります。この結果、設備投資額の総計は、22,394百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県さいたま市 大宮区)	日本	本社事務所	61	25	(6,104.32)	32	119	68 [1]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製造	3,166	1,396	2,098 (63,789.92)	3,730	10,392	162 [133]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製造	2,585	562	460 (95,871.28)	2,688	6,297	359 [80]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製造	1,911	1,245	2,118 (82,167.81)	1,262	6,537	187 [51]
埼玉工場羽村事業 所・事務所 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製造・研究開発、 金型・治具等の設計・及び検証	540	2,190	1,093 (30,713.77)	1,580	5,405	199 [30]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製造	915	994	342 (20,748.39)	355	2,607	146 [49]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根 沢町)	日本	自動車部品開発	226	12	289 (5,884.51)	26	553	60 [5]

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	3,304	1,474	102 (618,520)	95	4,977	506 [82]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ジョージア州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,659	2,355	(186,156)	119	5,134	260 [85]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・インディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	4,011	5,821	64 (242,820)	2,144	12,042	409 [102]
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,004	375	163 (36,988)	236	1,779	79 [22]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,149	1,888	452 (303,515)	277	4,767	503 [36]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
G-TEKT North America Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造・開発	2,089	1,943	66 (96,278)	159	4,259	99 [11]
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	本社及び工場 (メキシコ・グアナファト州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	930	1,510	196 (45,553)	70	2,707	54 [14]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	1,996	1,678	45 (94,376)	25	3,745	776 [4]
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	475	1,066	271 (44,697)	3,819	5,633	315 [199]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	4,492	3,367	814 (140,092)	894	9,569	498 [346]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	93	58	(6,392)	33	184	77 [1]
G-TEKT India Private Ltd.	本社及び工場 (インド・ラジャスタン州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	228	440	(106,513)	117	786	175 [150]
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	本社及び工場 (インドネシア・西ジャワ州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	2,943	2,426	787 (73,078)	199	6,356	467 [0]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	6,404	3,711	(128,294)	2,775	12,892	1,072 [111]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	3,714	925	(101,655)	1,446	6,086	420 [71]
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州从化市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	38	101	(22,100)	19	159	256 [0]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・サンパウロ州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,453	1,339	51 (143,684)	356	3,201	581 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 在外子会社の帳簿価額及び従業員数は、各社の決算日(平成28年12月31日及び平成29年3月31日)の数値を記載しております。
4. Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.の土地は、土地使用権に基づき使用しております。
5. Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.の土地は、賃貸借契約に基づき使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社及び在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場 羽村事業所・ 事務所	東京都 羽村市	日本	研究開発 施設	2,000		自己資金 及び借入	平成29年 3月	平成30年 3月	研究開発 機能強化
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	701	83	自己資金 及び借入	平成28年 11月	平成29年 12月	新規車種 生産用設備
当社滋賀工場	滋賀県 甲賀市	日本	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,012	950	自己資金 及び借入	平成26年 12月	平成29年 9月	新規車種 生産用設備
Jefferson Industries Corporation	米国・オ ハイオ州	北米	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	625	128	自己資金	平成28年 12月	平成30年 1月	生産能力 増強
				765	281	自己資金	平成29年 2月	平成29年 9月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,271	41	自己資金	平成28年 5月	平成29年 9月	新規車種 生産用設備
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	アジア	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,311	915	自己資金	平成27年 12月	平成29年 4月	新規車種 生産用設備
G-TEKT India Private Ltd.	インド・ ラジャス タン州	アジア	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	867	75	借入	平成28年 9月	平成30年 4月	新規車種 生産用設備
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国広東 省広州市	中国	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	607	170	自己資金	平成28年 8月	平成29年 11月	新規車種 生産用設備
				917	387	自己資金	平成28年 5月	平成29年 11月	新規車種 生産用設備

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	(1単位)100株
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月17日 (注)1	2,800,000	21,734,730	2,579	4,443	2,579	23,121
平成24年7月27日 (注)2	230,900	21,965,630	212	4,656	212	23,333
平成26年4月1日 (注)3	21,965,630	43,931,260		4,656		23,333

(注)1．平成24年7月17日を払込期日とする公募増資によるものであります。

発行価格1,944円 資本組入額2,579,780,000円

2．平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資によるものであります。

発行価格1,944円 資本組入額212,739,715円

3．平成26年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が21,965,630株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	20	46	160	1	3,385	3,637	
所有株式数(単元)		45,081	3,833	183,442	78,240	1	128,618	439,215	9,760
所有株式数の割合(%)		10.26	0.87	41.77	17.81	0.00	29.28	100.00	

- (注) 1. 自己株式297,672株は、「個人その他」に2,975単元、「単元未満株式の状況」に172株含まれております。なお、自己株式の内訳は、当社所有の自己株式44,885株及び当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する252,787株となっております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	4,332	9.86
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.61
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オボチユニティズ フアード (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,500	5.69
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,194	4.99
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,481	3.37
高尾 直宏	東京都新宿区	1,287	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	994	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	793	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	622	1.41
計		30,142	68.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 297,500	2,527	(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 43,624,000	436,240	同上
単元未満株式	普通株式 9,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,767	

(注)1. 当社所有の自己株式44,800株及び当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する252,700株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,800	252,700	297,500	0.68
計		44,800	252,700	297,500	0.68

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得したものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社取締役(社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。以下同じ。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当制度を導入しております。(当制度の導入については、平成27年6月19日に開催された当社第4回定時株主総会において承認されております。)

当制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が下記を上限とする金員を拠出して設定した信託(以下、「本信託」といいます。)が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。株式市場を通じて株式を取得することから、株式の希薄化に関する懸念はございません。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

対象者に取得させる予定の株式の総額

総額金350百万円(但し、当社取締役に対する報酬相当額としては、うち230百万円を限度とします。)

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
対象期間に在任する取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	183	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	44,885		44,885	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであるとの考えの下、利益成長に応じた安定的かつ着実な配当成長を実現し、持続的な株主還元ができるよう、経営努力を重ねることを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき36円の配当(うち中間配当18円)を決定し、配当性向は16.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	789	18.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	789	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,920	3,665 1,302	1,464	1,797	2,401
最低(円)	1,372	2,200 1,215	957	1,062	1,111

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年12月4日までは(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年12月5日以降は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月27日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,034	2,196	2,401	2,320	2,191	2,158
最低(円)	1,822	1,935	2,021	2,075	2,041	1,967

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 取締役会会長		菊池 俊 嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 菊池プレス工業(株)入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長 昭和62年7月 (株)ケー・ピー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 Jefferson Industries Corporation取締役 平成10年11月 (株)中村製作所代表取締役会長 平成11年5月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役会長 平成11年10月 K E P S 事業部長 平成12年6月 Jefferson Southern Corporation 取締役 平成13年10月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成14年4月 営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 C E O 平成17年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長 平成17年9月 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事長 平成19年2月 Global Auto Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 平成19年4月 開発本部長 平成23年4月 代表取締役社長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成25年4月 G-TEKT North America Corporation 取締役 平成27年4月 代表取締役社長 社長執行役員 平成28年4月 代表取締役会長 取締役会会長 (現任)	(注) 3	2,904

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		高尾直宏	昭和35年8月27日生	昭和58年4月 本田技研工業㈱入社 昭和61年4月 高尾金属工業㈱入社 ミタカ産業㈱取締役 平成2年6月 業務部長 平成5年3月 取締役 平成5年8月 開発企画部長 平成6年6月 営業本部長 平成7年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成8年5月 Takao Eastern Co., Ltd.(現G-TEKT Eastern Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 Takao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) 代表取締役社長 平成11年9月 営業本部長兼海外事業本部長 平成16年5月 Thai G&B Manufacturing Ltd. 取締役 平成18年4月 製造本部長 平成23年2月 TKホールディングス㈱代表取締役(現任) 平成23年4月 専務取締役 海外事業本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 取締役(現任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事 平成23年11月 G-TEKT India Private Ltd. 取締役 平成24年2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing 取締役 平成24年6月 ミタカ産業㈱監査役 平成26年4月 取締役副社長 平成27年4月 取締役 副社長執行役員 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing コミサリス 平成27年6月 G-TEKT North America Corporation 取締役 平成28年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	1,286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	米谷正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 菊池プレス工業㈱入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役 K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 K E P S 事業部生産技術部長 平成11年10月 平成14年10月 営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員 平成16年10月 営業本部長 平成23年4月 常務取締役 営業本部長(現任) 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	46
取締役 常務執行役員	技術本部長	洞秀明	昭和28年1月1日生	昭和46年4月 高尾金属工業㈱入社 平成9年4月 技術本部技術部長 平成14年3月 取締役 平成14年4月 品質保証本部長 平成17年4月 Auto Parts Alliance(China)Ltd. 董事長総経理 平成23年4月 上席執行役員 中国地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー 平成25年6月 常務取締役 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現任) 技術本部長(現任) 平成28年4月 技術本部技術管理室長	(注)3	5
取締役 常務執行役員	海外事業本部長	石川美津男	昭和30年11月2日生	昭和53年4月 高尾金属工業㈱入社 平成8年1月 Jefferson Industries Corporation 取締役副社長 平成8年12月 Jefferson Elora Corporation 取締役副社長 平成13年6月 Jefferson Elora Corporation 代表取締役社長 平成14年3月 取締役 平成20年8月 海外事業本部長 平成23年4月 取締役 海外事業本部副本部長 平成23年6月 上席執行役員 欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.代表取締役社長 平成25年4月 購買本部長 平成25年6月 取締役 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現任) 海外事業本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー	中西 孝 裕	昭和32年 3月17日生	昭和55年 4月 高尾金属工業(株)入社 平成11年 6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)代表取締役社長 平成14年 8月 製造部長 平成17年 3月 取締役 平成17年 4月 製造本部長 平成18年 4月 営業本部長兼海外事業本部長 平成20年 8月 営業本部長 平成23年 4月 取締役 生産本部副本部長 生産本部滋賀工場長 平成27年 4月 取締役 常務執行役員(現任) 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成28年 1月 生産本部群馬工場長 平成29年 4月 生産本部埼玉工場長(現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー 法務部長	吉 沢 勲	昭和32年 4月27日生	昭和56年 4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)決済営業部次長 平成20年 4月 菊池プレス工業(株)入社 事業管理部参事 平成23年 4月 事業管理本部法務部長(現任) 平成25年 4月 執行役員 事業管理本部副本部長 平成26年 4月 上席執行役員 平成26年 6月 取締役 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任) 平成27年 4月 取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	7
取締役 上席執行役員	品質保証本部長 購買部担当	小久保 正	昭和29年 7月 4日生	昭和54年 4月 菊池プレス工業(株)入社 昭和64年 1月 Jefferson Industries Corporation駐在 平成14年12月 執行役員 平成22年 4月 技術本部工機部長 事業管理本部経営企画室長 平成22年12月 Jefferson Southern Corporation代表取締役社長 平成26年 4月 上席執行役員 平成27年 4月 技術本部副本部長 平成28年 4月 品質保証本部長(現任) 購買部担当(現任) 平成28年 6月 取締役 上席執行役員(現任)	(注) 3	31
取締役		利 根 忠 博	昭和20年 9月 3日生	昭和44年 4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそなホールディングス)入行 平成14年 8月 (株)埼玉りそな銀行頭取 平成15年10月 (株)埼玉りそな銀行代表取締役社長 平成18年 6月 (株)埼玉りそな銀行取締役会長 平成22年 4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長 平成23年3月 (株)タムロン社外監査役(現任) 平成26年10月 埼玉県民共済生活協同組合理事長(現任) 平成27年 6月 当社社外取締役(現任) (株)東日本大震災事業者再生支援機構社外取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所（現柳田国際法律事務所）（現任） 平成12年10月 ㈱大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部出向 平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ㈱（現大和企業投資㈱）社外監査役 平成23年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役（現任） 平成27年3月 リリカラ㈱社外監査役（現任） 平成27年6月 日本化成㈱社外取締役（現任） 平成28年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外取締役（現任）	(注) 3	
常勤監査役		下 垣 司 郎	昭和28年3月18日生	昭和46年4月 高尾金属工業㈱入社 平成9年3月 取締役 平成16年2月 Takao Europe Manufacturing（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）代表取締役社長 平成23年4月 上席執行役員 平成23年9月 Jefferson Industries Corporation代表取締役社長 北米地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 平成27年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	7
常勤監査役		田 村 依 雄	昭和36年6月2日生	昭和55年4月 高尾金属工業㈱入社 平成5年2月 Jefferson Industries Corporation駐在 平成17年10月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.副総経理 平成25年4月 海外事業本部海外事業部長 平成27年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	0
監査役		有 賀 茂 夫	昭和25年9月24日生	昭和44年4月 関東信越国税局 採用 平成16年7月 東松山税務署長 平成19年7月 春日部税務署長 平成21年7月 浦和税務署長 平成23年8月 有賀茂夫税理士事務所開設 平成24年5月 ㈱加島屋監査役（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任） 日特エンジニアリング㈱社外監査役（現任）	(注) 4	
監査役		飯 島 誠 一	昭和24年6月22日生	昭和48年7月 日本コカ・コーラ㈱入社 昭和49年3月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成26年7月 飯島会計事務所開設 平成27年5月 マックスバリュ東北㈱社外監査役（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	
計						4,296

- (注) 1. 取締役利根忠博、大胡 誠は、社外取締役であります。
2. 監査役有賀茂夫、飯島誠一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。さらに、平成27年4月より経営環境の変化に即応できる経営体制を一層強化するため、社長以下、業務執行の役割を担う役員全員を執行役員とし、契約形態を委任契約（任期1年）とすることで、業務執行に関する役割・責任の更なる明確化を図っています。取締役を兼務していない執行役員は、次の16名であります。

氏名	地位	担当
宮崎幸一	常務執行役員	中国地域本部長 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理
原 和彦	常務執行役員	北米地域本部長 Jefferson Industries Corporation 代表取締役社長 G-TEKT North America Corporation 会長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 会長
宮野 茂	常務執行役員	アジア地域本部長 G-TEKT Eastern Co., Ltd. 代表取締役社長 Thai G&B Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
近藤 巧	上席執行役員	技術本部副本部長 生産本部栃木工場長
菊池英次	執行役員	経営企画室長
内山雅保	執行役員	南米地域本部長 G-KT do Brasil Ltda. 代表取締役社長
藤澤恭司	執行役員	事業管理本部副本部長
原 栄光	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長
高山隆一	執行役員	Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 代表取締役社長
瀬古 浩	執行役員	欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
矢端志津男	執行役員	技術本部副本部長 技術本部プレス技術2部長
林 政行	執行役員	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing 代表取締役社長
廣瀧文彦	執行役員	営業本部副本部長
平岡泰雄	執行役員	SUBARU事業責任者 生産本部群馬工場長
森下泰一郎	執行役員	G-TEKT (Deutschland) GmbH. 代表取締役社長
柿崎 明	執行役員	技術本部副本部長 技術戦略企画部長

6. 当社取締役、監査役及び執行役員の選任理由は以下の通りです。

地位	氏名	選定・選任の理由
代表取締役会長 取締役会会長	菊池 俊 嗣	取締役として入社後、30年以上に亘り経営トップとして全社を指揮統括し、当社の成長を牽引してまいりました。経営者としての豊富な経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かし適正な業務執行の監督ができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直 宏	入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。1993年に取締役に就任後は、タイ子会社のトップとして現地経営を实践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってまいりました。経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	米谷 正 孝	入社以来、技術者として長年に亘り技術分野の中核を担い、技術部長、製造部長及び営業本部長を歴任しました。また、1998年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってまいりました。当社の営業分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	洞 秀 明	入社以来、技術者として長年に亘り技術分野の中核を担い、技術部長、品質保証本部長、中国APAC董事長総経理を経て、帰国後に生産本部長及び技術本部長を歴任しました。また、2002年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってまいりました。当社の技術分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	石川 美津男	入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を实践してまいりました。帰国後は購買本部長を経て、海外事業本部長として当社の海外事業全般を統括しております。また、2002年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってまいりました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	中西 孝 裕	入社以来、長年に亘り同社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長、海外事業本部長及び生産本部長を歴任しました。また、2005年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってまいりました。当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。

地 位	氏 名	選定・選任の理由
取締役 常務執行役員	吉 沢 勲	金融機関勤務を経て、2008年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現地法人駐在の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 上席執行役員	小久保 正	入社以来、技術部門及び海外駐在等の経験を経て、北米JSC社長及び技術本部副本部長を歴任し、当社の技術部門及び北米事業において主導的な役割を担ってまいりました。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役	利 根 忠 博	金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であると期待し、社外取締役候補者として選定したものです。
取締役	大 胡 誠	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると期待し、社外取締役候補者として選定したものです。
常勤監査役	下 垣 司 郎	入社以来、製造部門、営業部門等の経験を積んだ後、1997年からは取締役として当社の経営に深く関わってまいりました。また、常務執行役員としてJIC社長に就任し、当社の北米事業を統括してまいりました。長年の経験から当社の事業に精通しており、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役候補者として選定したものです。
常勤監査役	田 村 依 雄	入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を積んだ後、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってまいりました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役候補者として選定したものです。
監査役	有 賀 茂 夫	長年に亘る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役候補者として選定したものです。
監査役	飯 島 誠 一	公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役候補者として選定したものです。
常務執行役員	宮 崎 幸 一	入社以来、技術部門、購買部、営業部及び北米JSC社長の経験を経て、中国APAC董事長総経理に就任し、当社の中国事業を統括してまいりました。また、2003年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってまいりました。当社の生産技術、海外事業等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
常務執行役員	原 和 彦	入社以来、システム部門、事業管理本部、北米駐在及び経営企画室長等の経験を経て、北米JIC社長に就任し、当社の北米事業を統括しております。また、2013年に当社の取締役に就任し、当社の経営に参画しました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
常務執行役員	宮 野 茂	入社以来、技術部門、海外駐在及び営業部等の経験を経て、タイG-TEC社長に就任し、当社のアジア事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
上席執行役員	近 藤 巧	スバル勤務を経て、2010年に執行役員として入社しました。スバルにて長年培ってきたパワーユニットの開発に関する豊富な経験と知識を有し、当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	菊 池 英 次	入社以来、総務部門を経て長らく海外に駐在し、北米ATA社長を務め、経営企画室及び海外事業本部副本部長等の経験を経て経営企画室長に就任し、当社の経営に参画してまいりました。当社の経営戦略策定等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	内 山 雅 保	入社以来、北米JIC、イタリア、韓国、ブラジルG-KTB、中国APAC勤務、WAPAC社長を経て、生産企画部門及び埼玉工場副工場長を務めたあと、現在G-KTB社長として当社の南米事業を統括しております。当社の海外事業経営を中心に幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	藤 澤 恭 司	入社以来、一貫して経理・財務部門を担当し、その間、中国APAC設立から安定操業までを経験しました。2014年に事業管理本部副本部長に就任し、当社の事業管理部門の統括を補佐してまいりました。当社の財務・経理を中心とした事業管理や海外事業運営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	原 栄 光	本田技研工業株式会社での車体部品の開発に携わり、英国勤務を経て、2016年4月に執行役員として入社しました。長年培ってきた豊富な経験と知識を有し、当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	高 山 隆 一	入社以来、技術部門及び北米JIC勤務等の経験を経て、北米ATA社長に就任し、同社の事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	瀬 古 浩	入社以来、技術部門及び商品開発業務の経験を経て、英国G-TEM社長に就任し、当社の欧州事業を統括しております。当社の技術部門及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	矢 端 志津男	入社以来、一貫して技術部門での経験を積み、技術本部副本部長として、当社のプレス技術分野の主導的な役割を果たしております。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

地 位	氏 名	選定・選任の理由
執行役員	林 政 行	入社以来、生産部門、営業部門及びタイG-TTC社勤務の経験を経て、インドGAPAI、インドネシアG-TIM社を設立し、車体・精密事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	廣 瀧 文 彦	入社以来、技術部門、製造部門、営業部門及びタイG-TEC社長の経験を経て、営業本部副本部長に就任し、当社の営業分野において主導的な役割を担ってまいりました。当社の営業分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	平 岡 泰 雄	スバルに入社後、長年に亘り、技術領域等において活躍してまいりました。スバルの車体づくりに関して、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のスバル向け車体部品事業の責任者として、その経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	森 下 泰一郎	入社以来、長年に亘り、技術領域において活躍し、当社の技術力向上に貢献してまいりました。現在では、ドイツの技術リサーチ拠点に駐在し、新技術の開発に尽力するなど、当社の技術イノベーションを牽引できる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	柿 崎 明	入社以来、長年に亘り、技術領域において活躍し、プレス技術の向上に貢献してまいりました。北米拠点に駐在するなど、海外での勤務経験もあり、当社の生産及び技術領域において貢献できる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーに存在を永続的に期待される企業となるため、経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、収益性を確保しつつ、健全で適切な事業運営体制を実現することにあります。

そこで当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を定め、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、コーポレートガバナンスの実践と継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

なお、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイト (<http://www.g-tekt.jp/>) に掲載しています。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役10名（うち社外取締役は2名）で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、経営の監督を主な役割とする代表取締役会長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。

また、当社は、代表取締役及び独立社外取締役を主な構成員とする取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の選定等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。

なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち常勤監査役は2名、社外監査役は2名）であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

経営環境の変化に即応できる経営体制を強化するため、社長以下、業務執行を担う役員全員を従業員身分のない委任型執行役員とし、業務執行に関する役割・責任の明確化を図っております。執行役員は、要請に応じて取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

また、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため、業務執行を指揮・統括する代表取締役社長を議長とし、本部長以上を構成員とする経営会議を設置し、取締役会において重要な意思決定を行う際の事前審議機関と位置付けると共に、取締役会は、その構成員数を減らしてスリム化を図っております。

その一方で、独立した立場から経営全般に対するアドバイスや評価を得るために、複数社外取締役制度の導入しているほか、代表取締役と監査役の会合及び社外取締役と監査役の会合の開催を通じて情報交換・連携確保を図っており、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置いた体制を構築しております。

また、組織体制は本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議メンバー及び海外地域本部長を構成員とする海外地域本部長会議を原則年3回開催して情報の共有を図るとともに、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーによって構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を社内に設置するとともに、各オフィサーと実務担当者で構成されるコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

(コンプライアンスに関する取組み)

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っています。

当期の主な取組みとしては、機密情報管理体制の強化、『わたしたちの行動指針』の読み合わせ、パワーハラスメントを題材としたコンプライアンス研修を実施したほか、子会社管理の重要性に鑑み、海外子会社のコーポレート・ガバナンス体制構築支援などを行いました。

(リスク管理に関する取組み)

リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取組みを継続的に行っています。

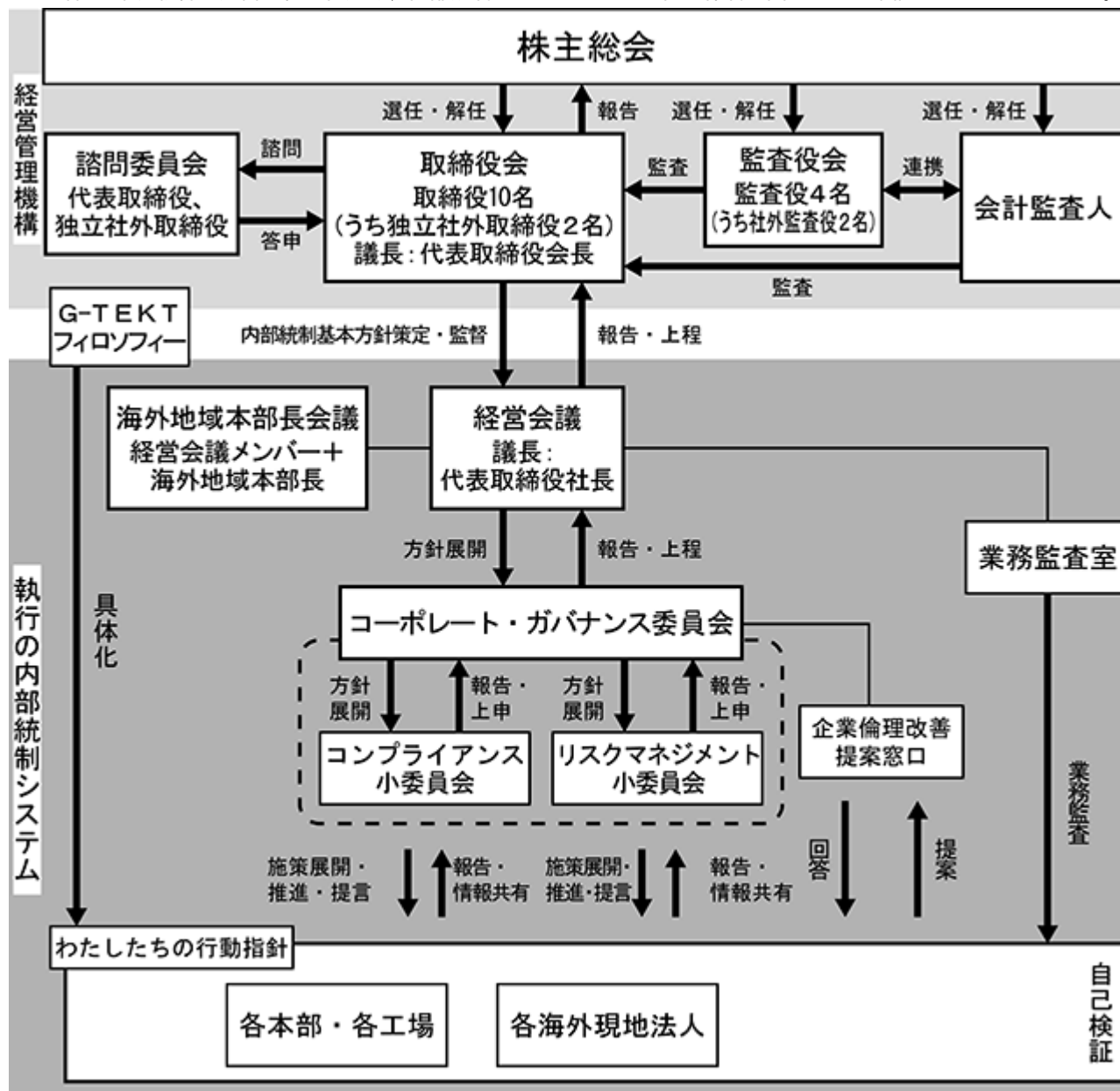
当期は事業活動に影響を及ぼす大震災等のリスクへの対応として『事業継続計画（BCP）』の見直し及び訓練を実施いたしました。

さらにグループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループが進出している国ごとに最優先対応リスクを選定し、各子会社ごとに対策を推進いたしました。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室（3名）を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

また、業務監査室は、監査役と相互に情報交換を行う等連携して、内部監査を実施しております。

当社の監査役4名（うち社外監査役は2名）は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人と必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

業務監査室、監査役会及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるため、定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針はありません。

当社は、次の2名の社外取締役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
利根 忠博 (注)	金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
大胡 誠 (注)	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外取締役利根忠博、大胡 誠と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両名は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、次の2名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
有賀 茂夫 (注)	長年に渡る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
飯島 誠一 (注)	公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外監査役有賀茂夫及び飯島誠一と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役飯島誠一は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	369	278		0	91	9
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39		0		2
社外役員	20	20				4

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しています。

これに基づき、取締役の報酬は、株主総会が承認した報酬等の限度額の範囲内で、取締役会において決定しています。

社内取締役の報酬については、月額固定報酬と賞与に加え、業績連動型株式報酬制度を採用し、職責や成果を反映した報酬体系としています。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与および業績連動型株式報酬の支給はありません。

また、監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において監査役の協議によって決定しています。

監査役の報酬は、会社業績に左右されにくい報酬体系とするために、業績連動型株式報酬の支給はしていません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,125百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	398,101	1,582	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	233	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	82	株式の安定化
阪和興業(株)	112,829	53	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	48,000	22	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	21	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	14	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	10,000	10	長期的な取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	4,800	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	1,000	0	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SUBARU	410,408	1,675	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	312	長期的な取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	121,256	95	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	14	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	10,000	10	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	10,000	5	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	1,007	3	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	1,060	2	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378	1	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,580	0	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	1,000	0	長期的な取引関係の維持、強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は白田英生氏、吉原一貴氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	11	58	26
連結子会社				
計	57	11	58	26

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、G-TEKT North America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬114百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、G-TEKT North America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬106百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」及び「CSRに関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内規定、マニュアル、指針等の整備及び各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	18,606
受取手形及び売掛金	27,201	27,395
製品	957	857
仕掛品	18,123	14,141
原材料	2,533	2,555
貯蔵品	767	804
繰延税金資産	1,123	1,140
その他	4,836	4,334
流動資産合計	70,565	69,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,761	78,071
減価償却累計額	29,148	30,488
建物及び構築物（純額）	49,612	47,583
機械装置及び運搬具	133,756	133,330
減価償却累計額	94,063	94,954
機械装置及び運搬具（純額）	39,692	38,375
工具、器具及び備品	114,778	122,015
減価償却累計額	97,026	104,244
工具、器具及び備品（純額）	17,752	17,771
土地	³ 10,841	³ 10,669
建設仮勘定	14,213	11,045
有形固定資産合計	132,112	125,446
無形固定資産	2,660	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,118	¹ 8,210
繰延税金資産	1,846	1,725
その他	1,000	698
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	9,946	10,616
固定資産合計	144,719	138,747
資産合計	215,285	208,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	18,086
短期借入金	21,802	13,670
1年内返済予定の長期借入金	12,337	8,241
未払金	6,939	7,914
未払法人税等	835	865
賞与引当金	972	1,066
その他	5,688	6,093
流動負債合計	66,232	55,938
固定負債		
長期借入金	26,566	24,927
退職給付に係る負債	1,573	1,579
役員株式給付引当金	99	246
繰延税金負債	2,538	3,148
その他	3,499	3,403
固定負債合計	34,276	33,304
負債合計	100,509	89,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	60,141	68,625
自己株式	370	358
株主資本合計	88,085	96,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	2,095
繰延ヘッジ損益		30
為替換算調整勘定	13,816	8,952
退職給付に係る調整累計額	266	183
その他の包括利益累計額合計	15,391	10,833
非支配株主持分	11,299	11,925
純資産合計	114,775	119,340
負債純資産合計	215,285	208,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	220,731	206,072
売上原価	194,769	178,641
売上総利益	25,961	27,431
販売費及び一般管理費	1, 5 13,134	1, 5 13,029
営業利益	12,826	14,402
営業外収益		
受取利息	115	203
受取配当金	140	163
持分法による投資利益		660
作業くず売却益	63	94
助成金収入	128	101
その他	215	174
営業外収益合計	664	1,396
営業外費用		
支払利息	1,184	881
為替差損	734	432
持分法による投資損失	98	
その他	91	53
営業外費用合計	2,108	1,368
経常利益	11,382	14,430
特別利益		
固定資産売却益	2 164	2 33
投資有価証券売却益	116	79
特別利益合計	281	113
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 1
固定資産除却損		4 71
投資有価証券売却損		0
特別損失合計	3	73
税金等調整前当期純利益	11,660	14,471
法人税、住民税及び事業税	2,698	3,132
法人税等調整額	269	559
法人税等合計	2,967	3,691
当期純利益	8,692	10,779
非支配株主に帰属する当期純利益	1,132	1,073
親会社株主に帰属する当期純利益	7,559	9,706

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,692	10,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	253
繰延ヘッジ損益	39	30
為替換算調整勘定	7,022	5,033
退職給付に係る調整額	307	83
持分法適用会社に対する持分相当額	31	22
その他の包括利益合計	7,986	4,749
包括利益	706	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484	5,148
非支配株主に係る包括利益	221	881

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	53,941	21	82,234
当期変動額					
剰余金の配当			1,224		1,224
親会社株主に帰属する当期純利益			7,559		7,559
自己株式の取得				349	349
自己株式の処分					
連結範囲の変動			135		135
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,200	349	5,850
当期末残高	4,656	23,657	60,141	370	88,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,504	39	19,960	40	22,466	11,343	116,044
当期変動額							
剰余金の配当							1,224
親会社株主に帰属する当期純利益							7,559
自己株式の取得							349
自己株式の処分							
連結範囲の変動							135
連結子会社の決算期変更に伴う増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	39	6,143	307	7,075	44	7,119
当期変動額合計	663	39	6,143	307	7,075	44	1,268
当期末残高	1,841		13,816	266	15,391	11,299	114,775

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	60,141	370	88,085
当期変動額					
剰余金の配当			1,527		1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			9,706		9,706
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				12	12
連結範囲の変動			4		4
連結子会社の決算期変更に伴う増減			309		309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			8,484	12	8,496
当期末残高	4,656	23,657	68,625	358	96,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,841		13,816	266	15,391	11,299	114,775
当期変動額							
剰余金の配当							1,527
親会社株主に帰属する当期純利益							9,706
自己株式の取得							0
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							4
連結子会社の決算期変更に伴う増減							309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	30	4,864	83	4,557	626	3,931
当期変動額合計	253	30	4,864	83	4,557	626	4,565
当期末残高	2,095	30	8,952	183	10,833	11,925	119,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,660	14,471
減価償却費	22,855	21,289
のれん償却額	95	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	97
賞与引当金の増減額(は減少)	39	92
受取利息及び受取配当金	256	366
支払利息	1,184	881
持分法による投資損益(は益)	98	660
投資有価証券売却損益(は益)	116	79
固定資産除売却損益(は益)	161	39
売上債権の増減額(は増加)	4,646	1,307
たな卸資産の増減額(は増加)	1,866	775
仕入債務の増減額(は減少)	1,646	1,105
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	32	1,189
前受金の増減額(は減少)	53	1,435
未払金の増減額(は減少)	688	847
その他	773	729
小計	35,104	36,120
利息及び配当金の受取額	256	342
利息の支払額	1,172	926
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,418	3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,771	32,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	57	
有形固定資産の取得による支出	21,305	14,206
有形固定資産の売却による収入	2,218	154
無形固定資産の取得による支出	520	448
投資有価証券の取得による支出	1,928	225
子会社株式の取得による支出	77	
投資有価証券の売却による収入	143	139
その他	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,420	14,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,241	7,489
長期借入れによる収入	12,194	7,392
長期借入金の返済による支出	12,277	12,252
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	780	677
自己株式の取得による支出	349	0
配当金の支払額	1,223	1,527
非支配株主への配当金の支払額	265	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,944	14,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,950	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,221	14,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,433	39
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,743
現金及び現金同等物の期末残高	14,604	18,189

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation	Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	G-TEKT America Corporation
G-TEKT North America Corporation	Jefferson Elora Corporation
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	G-TEKT(Deutschland) GmbH.
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	
G-KT do Brasil Ltda.	

前連結会計年度において非連結子会社であったG-TEKT(Deutschland) GmbH.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)

原材料

主として先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～65年
機械装置及び運搬具	2年～25年
工具器具及び備品	2年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法によっております。

土地使用権

一部の在外連結子会社の土地使用権であり、土地使用契約期間(主に50年)に基づき、每期均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法及び最終仕入原価法を採用してはりましたが、当連結会計年度より、それぞれ先入先出法に変更しております。この変更は当連結会計年度より、当社グループにおけるたな卸資産の管理方法を統一し、より正確なたな卸資産金額及び期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度349百万円、262千株、当連結会計年度336百万円、252千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,100百万円	2,661百万円

2. 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	2,036百万円	1,165百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	2,826百万円	2,854百万円
給料及び手当	2,934百万円	2,965百万円
賞与引当金繰入額	271百万円	159百万円
退職給付費用	80百万円	97百万円
役員株式給付引当金繰入額	83百万円	141百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	百万円
機械装置及び運搬具	61百万円	23百万円
工具器具及び備品	1百万円	9百万円
土地	96百万円	百万円
計	164百万円	33百万円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円
計	3百万円	1百万円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	百万円	71百万円
計	百万円	71百万円

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	613百万円	737百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	922百万円	444百万円
組替調整額	116百万円	79百万円
税効果調整前	1,039百万円	364百万円
税効果額	375百万円	111百万円
その他有価証券評価差額金	663百万円	253百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	63百万円	43百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	63百万円	43百万円
税効果額	24百万円	13百万円
繰延ヘッジ損益	39百万円	30百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,053百万円	5,031百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	7,053百万円	5,031百万円
税効果額	31百万円	2百万円
為替換算調整勘定	7,022百万円	5,033百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	508百万円	8百万円
組替調整額	64百万円	111百万円
税効果調整前	443百万円	119百万円
税効果額	135百万円	36百万円
退職給付に係る調整額	307百万円	83百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	31百万円	22百万円
その他の包括利益合計	7,986百万円	4,749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,931,260			43,931,260
合計	43,931,260			43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	44,662	262,340		307,002
合計	44,662	262,340		307,002

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が262,300株含まれております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 40株

信託による自社の株式の取得による増加 262,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	570	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	658	15	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1. 平成27年6月19日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場市場変更記念配当2円が含まれております。

2. 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,931,260			43,931,260
合計	43,931,260			43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	307,002	183	9,513	297,672
合計	307,002	183	9,513	297,672

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度期末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ262,300株、252,787株含まれております。
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 183株
3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
信託による自社の株式の交付による減少 9,513株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	789	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,021百万円	18,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416百万円	416百万円
現金及び現金同等物	14,604百万円	18,189百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	15,021	15,021	
(2) 受取手形及び売掛金	27,201	27,201	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,017	5,017	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,657)	(17,657)	
(5) 短期借入金	(21,802)	(21,802)	
(6) 長期借入金	(38,903)	(39,094)	(190)
(7) デリバティブ取引(*2)	315	315	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	18,606	18,606	
(2) 受取手形及び売掛金	27,395	27,395	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,548	5,548	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,086)	(18,086)	
(5) 短期借入金	(13,670)	(13,670)	
(6) 長期借入金	(33,169)	(33,225)	(56)
(7) デリバティブ取引(*2)	(107)	(107)	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,101	2,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	15,021
受取手形及び売掛金	27,201
合計	42,223

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	18,606
受取手形及び売掛金	27,395
合計	46,002

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,802					
長期借入金	12,337	7,196	10,984	3,232	825	4,328
リース債務	748	740	480	268		
合計	34,888	7,937	11,464	3,500	825	4,328

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,670					
長期借入金	8,241	12,067	4,219	3,653	696	4,291
リース債務	641	538	300	0		
合計	22,553	12,606	4,520	3,653	696	4,291

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,017	2,369	2,648
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,017	2,369	2,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	0	0	0
合計	5,017	2,369	2,647

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,548	2,535	3,012
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,548	2,535	3,012
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	5,548	2,535	3,012

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	143	116	
合計	143	116	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	139	79	0
合計	139	79	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	1,484		82	82
	為替予約取引 売建 米ドル	169		10	10
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	1,682		121	121
合計		3,336		213	213

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	1,258		9	9
合計		1,258		9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	715		49		
	売建 米ドル						
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	300		18		
	売建 米ドル						
	債券					501	17
	タイバーツ					766	15
合計			2,284		101		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	912	608	(注)
合計			912	608	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		1,585		71
	ボンド		16		1
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		3,032		43
合計			4,635		116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	605	302	(注)
合計			605	302	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	5,367		6,043	
勤務費用	368		374	
利息費用	59		39	
数理計算上の差異の発生額	408		149	
退職給付の支払額	146		180	
その他	14		8	
退職給付債務の期末残高	6,043		6,434	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,244		4,469	
期待運用収益	84		22	
数理計算上の差異の発生額	100		158	
事業主からの拠出額	385		382	
退職給付の支払額	144		176	
年金資産の期末残高	4,469		4,855	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	6,043		6,434	
年金資産	4,469		4,855	
	1,573		1,579	
非積立型制度の退職給付債務				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,573		1,579	
退職給付に係る負債	1,573		1,579	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,573		1,579	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
勤務費用	368		374	
利息費用	58		39	
期待運用収益	84		22	
数理計算上の差異の費用処理額	15		65	
過去勤務費用の費用処理額	48		45	
確定給付制度に係る退職給付費用	406		501	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	48	45
数理計算上の差異	492	74
合計	443	119

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	45	
未認識数理計算上の差異	338	260
合計	383	260

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	38%	39%
株式	25%	24%
一般勘定	35%	34%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	1.1%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	0.5%
予想昇給率	7.6%	7.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度417百万円、当連結会計年度395百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61	54
賞与引当金	255	288
その他	875	896
繰延税金資産小計	1,192	1,239
評価性引当額	69	98
繰延税金資産合計	1,123	1,140
繰延税金負債		
その他	1	0
繰延税金負債合計	1	0
繰延税金資産の純額	1,122	1,139

(固定)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,019	1,275
退職給付に係る負債	394	377
固定資産の内部未実現利益	407	364
固定資産評価差額	709	668
在外子会社投資差額	1,286	1,282
在外子会社の繰越欠損金等	453	1,419
その他	916	897
繰延税金資産小計	5,187	6,284
評価性引当額	1,322	1,339
繰延税金資産合計	3,865	4,945
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	11	10
特別償却準備金	248	206
その他有価証券評価差額金	1,042	1,164
在外子会社の減価償却差額	2,737	4,265
固定資産評価差額	114	114
その他	403	605
繰延税金負債合計	4,557	6,367
繰延税金資産負債の純額	691	1,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.1%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	5.8%	3.9%
税額控除等	1.3%	0.1%
連結子会社からの受取配当金	0.5%	0.4%
持分法による投資損益	0.5%	1.4%
評価性引当額	0.3%	1.2%
税率変更による影響	0.6%	0.1%
その他	1.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	25.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～36年と見積り、割引率は0%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	255百万円	261百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	百万円
期末残高	261百万円	264百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	900	842
	期中増減額	58	
	期末残高	842	842
期末時価		1,030	1,030

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の土地の売却(58百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において重要性の増したG-TEKT (Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から先入先出法に変更したことに伴い、事業セグメントの原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から先入先出法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	42,256	85,587	11,899	39,752	32,343	8,892	220,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,025	1,027	41	747	1,181	10	14,033
計	53,281	86,615	11,941	40,499	33,525	8,902	234,765
セグメント利益	2,245	3,541	1,148	4,261	1,232	341	12,770
セグメント資産	126,805	54,647	10,832	41,040	36,816	4,965	275,107
セグメント負債	48,992	25,866	3,029	10,044	16,682	1,534	106,149
その他の項目							
減価償却費	7,652	4,416	681	4,277	5,627	413	23,069
持分法適用会社への投資額	3,053						3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,427	8,072	448	2,654	4,264	476	23,343

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,240	77,692	16,692	34,674	31,220	5,552	206,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,532	787	223	559	821		14,924
計	52,772	78,479	16,915	35,234	32,041	5,552	220,996
セグメント利益	1,558	3,552	2,461	3,890	2,614	253	14,331
セグメント資産	115,791	54,977	12,835	45,662	34,308	5,163	268,737
セグメント負債	44,404	22,879	2,469	10,267	14,262	1,075	95,359
その他の項目							
減価償却費	7,619	4,402	590	4,122	4,431	345	21,511
持分法適用会社への投資額	3,053						3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,638	6,774	633	3,132	2,678	101	19,958

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,765	220,996
セグメント間取引消去等	14,033	14,924
連結財務諸表の売上高	220,731	206,072

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,770	14,331
セグメント間取引消去等	151	70
のれんの償却額	95	
連結財務諸表の営業利益	12,826	14,402

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,107	268,737
セグメント間取引消去等	59,822	60,153
連結財務諸表の資産合計	215,285	208,584

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,149	95,359
セグメント間取引消去等	5,639	6,116
連結財務諸表の負債合計	100,509	89,243

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	23,069	21,511	213	221	22,855	21,289
持分法適用会社への 投資額	3,053	3,053	1,029	392	2,023	2,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,343	19,958	1,614	4,721	21,729	15,236

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	20,847	日本
Honda of America Mfg., Inc.	27,374	北米

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	22,452	日本
Honda of America Mfg., Inc.	22,931	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械器 具の製造 及び販売	(被所有) 直接 29.70	製品の販売 並びに原材 料及び部品の 購入	当社製品の 販売	20,847	売掛金	3,050
							前受金		1,166	
							原材料の購 入	6,856	買掛金	1,368
							未払金		212	

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械器 具の製造 及び販売	(被所有) 直接 29.70	製品の販売 並びに原材 料及び部品の 購入	当社製品の 販売	22,452	売掛金	2,700
							前受金		777	
							原材料の購 入	6,870	買掛金	1,181
							未払金		330	

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	G-TEKT (Deutschland) GmbH.	ドイツ・ バイエル ン州	55万 ユーロ	情報収集	(所有) 直接 100.00	情報収集委 託	設立による 出資	77		
関連会 社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メ キ シ コ・グア ナファト 州	60百万US ドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	当社製品 及び設備の 販売	債務保証	2,036		
							増資の引受	1,831		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
銀行借入(4,073百万円、最終償還期限 平成30年8月)につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メ キ シ コ・グア ナファト 州	60百万US ドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	当社製品 及び設備の 販売	債務保証	1,165		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
銀行借入(2,330百万円、最終償還期限 平成30年8月)につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハイオ州	578千米ドル	二輪車、四輪車の生産販売	なし	製品及び設備の販売	製品及び設備の販売	27,374	売掛金	1,736
その他の関係会社の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	22,614	買掛金	3,424
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand)Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	5,460千タイバーツ	四輪車の生産販売	なし	製品の販売	製品の販売	8,544	売掛金	1,422

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハイオ州	578千米ドル	二輪車、四輪車の生産販売	なし	製品及び設備の販売	製品及び設備の販売	22,931	売掛金	1,867
その他の関係会社の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	20,354	買掛金	2,561
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand)Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	5,460千タイバーツ	四輪車の生産販売	なし	製品の販売	製品の販売	9,364	売掛金	1,670

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,371円 99銭	2,461円 76銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	172円 93銭	222円 46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,559	9,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,559	9,706
期中平均株式数(株)	43,716,670	43,631,488

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度169,912株、当連結会計年度254,998株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度262,300株、当連結会計年度252,787株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,802	13,670	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,337	8,241	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	748	641	8.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,566	24,927	0.87	平成30年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488	839	9.67	平成31年～ 平成32年
その他有利子負債				
合計	62,943	48,321		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,067	4,219	3,653	696
リース債務	538	300	0	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第6期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	50,683	102,848	152,402	206,072
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,338	7,584	11,062	14,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,323	5,092	7,289	9,706
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.26	116.72	167.08	222.46

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	53.26	63.46	50.35	55.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114	1,851
受取手形	1,014	999
売掛金	1 6,641	1 6,754
製品	135	123
仕掛品	7,880	6,148
原材料	181	234
貯蔵品	483	485
前払金	120	155
繰延税金資産	376	422
未収入金	1,962	2,054
短期貸付金	462	479
その他	974	866
流動資産合計	22,347	20,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,210	9,373
構築物	261	230
機械及び装置	5,776	6,304
車両運搬具	162	145
工具、器具及び備品	6,042	5,697
土地	3 7,653	3 7,653
建設仮勘定	6,234	4,141
有形固定資産合計	35,341	33,545
無形固定資産		
借地権	80	80
ソフトウェア	778	1,102
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	867	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038	2,125
関係会社株式	50,417	50,861
長期前払費用	37	14
関係会社長期貸付金	1,724	2,086
繰延税金資産	632	555
その他	419	434
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	55,249	56,058
固定資産合計	91,458	90,795
資産合計	113,806	111,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,857	1 3,599
短期借入金	11,300	7,700
1年内返済予定の長期借入金	7,653	5,357
未払金	2,191	3,033
前受金	1,232	777
未払費用	347	234
未払法人税等	530	277
預り金	128	127
賞与引当金	814	830
その他	159	485
流動負債合計	28,213	22,424
固定負債		
長期借入金	18,324	19,448
退職給付引当金	916	982
役員株式給付引当金	99	246
資産除去債務	261	264
その他	683	667
固定負債合計	20,285	21,609
負債合計	48,498	44,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金		
資本準備金	23,333	23,333
その他資本剰余金	323	323
資本剰余金合計	23,657	23,657
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	26	24
特別償却準備金	565	471
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	23,725	25,665
利益剰余金合計	35,486	37,330
自己株式	370	358
株主資本合計	63,429	65,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,841	2,095
繰延ヘッジ損益	36	42
評価・換算差額等合計	1,877	2,052
純資産合計	65,307	67,338
負債純資産合計	113,806	111,373

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 53,281	2 52,772
売上原価	2 44,660	2 44,609
売上総利益	8,620	8,162
販売費及び一般管理費	1, 2 6,368	1, 2 6,597
営業利益	2,252	1,565
営業外収益		
受取利息	2 51	2 82
受取配当金	2 2,181	2 2,456
作業くず売却益	53	84
その他	134	107
営業外収益合計	2,420	2,730
営業外費用		
支払利息	210	160
為替差損	156	114
その他	6	13
営業外費用合計	372	288
経常利益	4,300	4,007
特別利益		
固定資産売却益	40	4
投資有価証券売却益	116	79
特別利益合計	157	84
特別損失		
固定資産売却損	0	
投資有価証券売却損		0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	4,458	4,091
法人税、住民税及び事業税	736	765
法人税等調整額	179	45
法人税等合計	915	720
当期純利益	3,542	3,371

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	16,375	34.0	15,733	35.8
. 外注加工費		11,939	24.8	7,982	18.2
. 労務費		8,608	17.9	8,936	20.3
. 経費		11,188	23.3	11,325	25.8
当期総製造費用		48,112	100.0	43,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,616		7,880	
合計		53,729		51,859	
他勘定振替高		1,223		1,112	
期末仕掛品たな卸高		7,880		6,148	
当期製品製造原価		2	44,626		44,598

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	7,828	7,743
リース料	36	38
電力料	712	648

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	44,626	44,598
期首製品たな卸高	170	135
合計	44,796	44,733
期末製品たな卸高	135	123
売上原価	44,660	44,609

(原価計算の方法)

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計					
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30	676	10,800	21,293	33,168
当期変動額					
剰余金の配当				1,224	1,224
当期純利益				3,542	3,542
買換資産積立金の取崩	4			4	
特別償却準備金の取崩		123		123	
税率変更による積立金の調整額	0	12		13	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	110		2,432	2,317
当期末残高	26	565	10,800	23,725	35,486

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21	61,461	2,504	50	2,454	63,916
当期変動額						
剰余金の配当		1,224				1,224
当期純利益		3,542				3,542
買換資産積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
自己株式の取得	349	349				349
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			663	86	577	577
当期変動額合計	349	1,968	663	86	577	1,391
当期末残高	370	63,429	1,841	36	1,877	65,307

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計					
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26	565	10,800	23,725	35,486
当期変動額					
剰余金の配当				1,527	1,527
当期純利益				3,371	3,371
買換資産積立金の取崩	1			1	
特別償却準備金の取崩		94		94	
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	94		1,939	1,844
当期末残高	24	471	10,800	25,665	37,330

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	370	63,429	1,841	36	1,877	65,307
当期変動額						
剰余金の配当		1,527				1,527
当期純利益		3,371				3,371
買換資産積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			253	78	174	174
当期変動額合計	12	1,856	253	78	174	2,031
当期末残高	358	65,286	2,095	42	2,052	67,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～65年
機械及び装置	2年～17年
工具器具及び備品	2年～18年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法及び最終仕入原価法を採用していましたが、当事業年度より、それぞれ先入先出法に変更しております。この変更は当事業年度より、当社グループにおけるたな卸資産の管理方法を統一し、より正確なたな卸資産金額及び期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度349百万円、262千株、当事業年度336百万円、252千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,815百万円	7,330百万円
短期金銭債務	3,153百万円	2,498百万円

2. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
G-TEKT North America Corporation	2,028百万円	1,570百万円
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	1,183百万円	1,362百万円
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	2,036百万円	1,165百万円
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing	1,487百万円	1,211百万円
計	6,735百万円	5,309百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	1,106百万円	1,216百万円
役員報酬	337百万円	338百万円
給料及び手当	693百万円	697百万円
賞与引当金繰入額	112百万円	108百万円
退職給付費用	38百万円	54百万円
役員株式給付引当金繰入額	83百万円	141百万円
旅費交通費	313百万円	295百万円
減価償却費	194百万円	245百万円
おおよその割合		
販売費	17.4%	18.4%
一般管理費	82.6%	81.6%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	31,504百万円	34,960百万円
仕入高	7,887百万円	7,510百万円
その他	1,025百万円	920百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	50百万円	81百万円
受取配当金	2,123百万円	2,385百万円
その他	60百万円	59百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	44,384	44,384
関連会社株式	3,053	3,053
計	47,437	47,437

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61	54
賞与引当金	249	254
固定資産税	25	29
その他	41	85
繰延税金資産小計	378	425
評価性引当額	2	2
繰延税金資産合計	376	422

(固定)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	370	335
退職給付引当金	279	299
関係会社株式評価損	1,159	1,159
その他	486	516
繰延税金資産小計	2,294	2,310
評価性引当額	325	340
繰延税金資産合計	1,968	1,969
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	11	10
特別償却準備金	248	206
その他有価証券評価差額金	1,042	1,164
その他	34	31
繰延税金負債合計	1,336	1,413
繰延税金資産の純額	632	555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	1.1%
受取配当金益金不算入	0.2%	0.2%
海外子会社受取配当金益金不算入	14.2%	16.5%
外国税額控除	0.9%	1.2%
均等割	0.7%	0.8%
評価性引当額	1.1%	0.6%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	17.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,210	742	0	578	9,373	12,151
	構築物	261	3	0	34	230	1,403
	機械及び装置	5,776	1,659	112	1,018	6,304	20,640
	車両運搬具	162	38	1	54	145	527
	工具、器具及び備品	6,042	5,891	6	6,229	5,697	50,024
	土地	7,653				7,653	
	建設仮勘定	6,234	3,468	5,561		4,141	
	計	35,341	11,803	5,682	7,916	33,545	84,747
無形固定資産	借地権	80				80	
	ソフトウェア	778	396		72	1,102	
	電話加入権	8				8	
	計	867	396		72	1,191	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ホットスタンプ設備	1,042百万円
自動車部品製作用金型	4,567百万円
製作中金型治工具	1,970百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	19	19	19
賞与引当金	814	830	814	830
役員株式給付引当金	99	160	12	246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.g-tekt.jp/
株主に対する特典	毎年3月末時点の株主名簿に100株以上保有している株主として登録されている方に対し、株主名簿に同一株主番号で初めて登録されてからの期間に応じて、下記のとおりクオカードを贈呈いたします。 1年未満 1,000円相当のクオカード 1年以上3年未満 2,000円相当のクオカード 3年以上 3,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第5期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第5期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第5期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年8月5日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月4日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 原 一 貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーテクトが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。